

平成16年度

事業報告書

国立大学法人佐賀大学

目 次

「国立大学法人佐賀大学の概要」

1. 目標	1
2. 業務	2
3. 事務所等の所在地	5
4. 資本金の状況	5
5. 役員の状況	5
6. 職員の状況	6
7. 学部等の構成	6
8. 学生の状況	6
9. 設立の根拠となる法律名	6
10. 主務大臣	6
11. 沿革	7
12. 経営協議会・教育研究評議会	8

「事業の実施状況」

I. 大学の教育研究との質の向上	10
II. 業務運営の改善及び効率化	10
III. 財務内容の改善	10
IV. 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供	10
V. その他の業務運営に関する重要事項	10
VI. 予算（人件費見積含む）、収支計画及び資金計画	
1. 予算	11
2. 人件費	11
3. 収支計画	12
4. 資金計画	13
VII. 短期借入金の限度額	14
VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画	14
IX. 剰余金の使途	14
X. その他	
1. 施設・設備に関する状況	14
2. 人事に関する状況	14

X I . 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社	15
2. 関連会社	15
3. 関連公益法人等	15

「国立大学法人佐賀大学の概要」

1. 目標

大学の基本的な目標

統合前の佐賀大学及び佐賀医科大学が取り組んできた教育，研究，地域・社会貢献，国際貢献の諸活動（4つの使命）を継承するとともに，統合によって生まれる新たな「知の創造」を追究する。（継承と発展）

- 1) 文化教育，経済，医，理工，農の5学部を備えた総合大学としての機能を発揮する高等教育のあり方を追究し，教育改革を推進する。（教育先導大学）
- 2) 高度専門職業人の育成並びに国際レベルの総合大学としての研究基盤を整えるとともに，独創的研究や地域の要望に応える研究に対して重点的研究体制を構築する。（研究の高度化）
- 3) 地域に点在する教育・研究施設等との連携により，高等教育機能や知的財産活用機能等を高め，地域・社会に開かれた大学の体制を整備拡大する。（地域貢献）
- 4) 世界各地とりわけアジア地域の大学及び研究機関との交流を深め，教育研究と文化交流の国際化を推進する。（国際貢献）
- 5) 目標の達成と諸活動の改善に向けた点検・評価システムを整備する。（評価と改善）

2. 業務

(1) 教育研究の高度化を目指した取り組み

①教養教育の充実と特色ある教育プログラム

イ. 教養教育の充実

旧佐賀大学と佐賀医科大学との統合によるメリットを生かして授業科目を充実するとともに、新たな共通主題分野として、地域を学び、考える「地域と文明」を創設した。

ロ. 特色GPプログラムの展開

平成15年度開始の特色ある大学教育支援プログラム(GP)「市民参画：佐賀環境フォーラムプロジェクト」において取り入れた、学生、市民、教員の3者が企画から実践まで協力して実行していく授業スタイルを発展させ、新たに「地域創成型学生参画教育モデル」開発事業を立ち上げ、各種プログラムを準備した。

ハ. 現代GPプログラムによる新しい学習管理システム

平成14年から実施してきた教養教育科目のVOD(Video On Demand)型「ネット授業」が、平成16年度現代GPに「ネット授業の展開」として採択され、新しい学習管理システムとして再構築すると共に、e-Learning等の多様な教育手法による教育効果の向上について研究を進めた。

②教育改革・改善の体制づくり

イ. 高等教育開発センターの設置

大学教育委員会に3つの専門委員会(教務専門委員会、FD専門委員会、オンラインシラバス専門委員会)を設置し、大学全体の教育の在り方についての検討と改善策の策定を実施した。

高等教育開発センターの3部門(教養教育部門、企画開発部門、教育支援・教育評価部門)に専任教員を配置し、大学教育委員会、教養教育運営機構などとの連携・協力体制を整備した。また、高等教育開発センターが中心となってFDシンポジウムを開催するなど、全学的教育改革を推進した。

ロ. 語学教育の充実

国際交流を推進するため、英語によるコミュニケーション能力を高めることを重点事項として定め、語学教育体制の改革、全学運用仮定定員枠によるネイティブ教員の採用方針策定、TOEIC・TOEFL等の外部資格取得による語学単位認定制度の活用、LM教室の自習室設置などを実施した。

ハ. 学生支援事業の充実

高大連携推進部門、学生相談支援部門、就職支援部門の3部門を学生支援室内に設置した。室長には教育・学生担当副学長を充て、教員と事務職員に加えて学外のアドバイザーとも連携した活動を開始し、学生支援の充実を図った。

③重点研究の推進と高度化

イ. 社会的ニーズに応じた重点研究の推進・支援

海洋エネルギー、シンクロトロン、低平地、海浜台地、有明海、環境、情報技術、生命・バイオ、地域医療科学、生活習慣病、地域経済、アジア社会、地域文化・歴史等を本学が目指す重点研究の方向として定め、この方向に沿った研究を重点的に推進・支援することとした。これらとは別に、学際的研究課題として「アジア社会における地域社会活性化政策に関する国際比較研究」、「和式生活に対応した人工関節の開発」、「廃棄物の無毒化・再資源化システムの構築に関する研究」、「健康長寿社会の構築を目指した医食同源の科学的解明」の4候補課題を採択し、推進することとした。

ロ. 地域・産業界との連携・協力関係

地域や産業界と連携し新しい協力関係を作るために、大学改革推進経費による①有明海総合研究、②地域学センター準備プロジェクト、③佐賀地域健康福祉推進総合研究等に加えて、④海洋エネルギーの科学技術と研究教育を通じた「伊万里サステナブル・フロンティア知的特区」の推進、⑤シンクロトロン光利用に関する大学間協定、⑥地域経済に関する調査報告（地域経済研究センター）、⑦地域コンソーシアム「有明海」研究の推進（低平地研究センター）、⑧海外研究者招聘プログラムによる共同研究（ベンチャービジネスラボラトリー）、⑨生活習慣病における脂質代謝の解明、⑩地域医療科学教育研究センターを中心とした生活行動支援に関する地域密着型の研究等を進めた。

また、医学部に企業からの寄附講座として「血管不全学講座」及び「人工関節学講座」が設置されたことは特筆すべきである。

(2) 競争的教育研究経費並びに外部資金の獲得

①競争的教育研究費の獲得

「競争的教育研究費」により、平成17年度の概算要求で、以下のとおり教育改革事業2件、研究推進事業2件、連携融合事業1件が採択された。

教育改革事業：

- イ. 「高齢者・障害者（児）の生活行動支援に関する学部間連携教育システムの開発」
- ロ. 「大学教育サテライトネットワーク構築による地域創成型学生参画教育モデル開発事業」

研究推進事業

- イ. 「有明海総合研究プロジェクト」
- ロ. 「全国共同利用海洋エネルギー研究センターの新設と実証研究の推進」

連携融合事業

- イ. 「シンクロトロン光を利用した佐賀県との一体化による先導的・工学的基盤研究」

②外部資金の獲得

イ. 外部資金獲得の支援体制づくり

教育研究評議会に設置した研究推進部会において外部資金の獲得の拡大策について検討し、外部資金獲得の支援体制強化策として、学術研究協力部を、現行の国際研究協力課1課から、研究協力課と国際交流課の2課に機能分化した。

ロ. 科学研究費補助金の積極的応募

大学における多様な研究活動の推進、レベルアップのための中核となる重要な研究資金である科学研究費補助金について、各部局等における申請状況、採択状況に関する詳しいデータを調査公開し、積極的応募を促した。その結果、申請件数において対前年度比24.6%増となった。

ハ. 提案公募型の受託研究費等の増収

提案公募型の受託研究への応募を支援するため、全国レベル並びに地域レベルの提案公募型受託研究費に関する情報収集及び周知の結果、対前年度比で、民間からの受託研究費112%、政府等の提案公募型受託研究費176%、民間会社や地方公共団体との共同研究129%、主に民間会社からの寄附金140%により、全体として中期目標の増収目標20%を達成できた。

(3) 大学マネジメント体制

①理事と役員会の設置

法人化を契機に責任ある意思決定と実行を可能にする体制を確立するため、学長を補佐して国立大学法人の業務を掌理し、全学的マネジメントを行う1)教育・学生、2)研究・企画・評価、3)

国際貢献・社会貢献, 4) 医療, 5) 財務・広報, 6) 労務の理事を置き、そのうち、教育研究に関わる理事3人(教育・学生担当, 研究・企画・評価担当, 国際貢献・地域貢献担当)は副学長を兼務, 医療担当理事は附属病院長を兼務, 財務・広報担当理事は事務局長を兼務する。

また、学長と6人の理事で構成する役員会は、迅速な意思決定を図るために隔週で開催し、毎月開催する教育研究評議会並びに隔月で開催する経営協議会とともに、学長主導型の企画執行体制を担うこととした。

②「室」の設置

学長並びに役員会を支援し、大学運営を戦略的・機動的・効率的に運営する専門集団として、役員会の下に次の6つの「室」を置き、各々担当理事が所掌することとした。

イ. 学生支援室：各高大連携推進, 学生相談支援, 就職支援部門の構成により, 支援強化

ロ. 地域貢献推進室：地域貢献機能を強化し, 産業界及び地域社会との連携・協力を推進

ハ. 国際貢献推進室：世界, 特にアジアの大学及び研究機関との学術交流事業を推進

ニ. 知的財産管理室：内部型TLOの設置について検討し, 研究成果等の知的財産の一元的管理

ホ. 評価室：評価のあり方を検討し, 評価体制を整備

ヘ. 広報室：社会的ニーズを的確に把握し, 学外へ積極的に情報発信

③全学委員会等の再編・効率化

教育研究評議会の下に中・長期教育研究検討部会, 人事部会, 研究推進部会を設置, 中期目標・中期計画の推進を図ることとし、全学委員会については、必要最少数に整理するための見直しを行う一方、半数以上の委員会で事務職員が参加する体制を整え、機動的・効率的な委員会運営を行った。

④自己点検・評価によるマネジメント

イ. 自己点検評価体制の整備

教育・研究水準の維持・向上を図るため、担当理事を任命し、学長・役員会の下に、評価室並びに大学評価委員会を設置した。また、「国立大学法人佐賀大学大学評価の実施に関する規則」を制定し、教員だけでなく事務職員等も含めた自己点検・評価体制の基盤を整備した。

⑤外部評価の実施

第三者機関による外部評価として、理工学部知能情報システム学科が、情報分野では全国で2番目のJABEE(日本技術者教育認定機構)認定を得た。JABEE評価は、教育内容の組織的改善活動が重要な観点として評価されるもので、今回の認定は意義が高い。

3. 事務所等の所在地

本庄キャンパス（本部等）	佐賀県佐賀市本庄町 1
鍋島キャンパス（医学部等）	佐賀県佐賀市鍋島町 5 丁目 1 - 1
文化教育学部附属小学校	佐賀県佐賀市城内 2 丁目 1 7 - 3
文化教育学部附属中学校	佐賀県佐賀市城内 1 丁目 1 4 - 4
文化教育学部附属養護学校	佐賀県佐賀市本庄町正里 4 6 - 2
文化教育学部附属幼稚園	佐賀県佐賀市水ヶ江 1 丁目 4 - 4 5
農学部附属資源循環フィールド	
科学教育研究センター	佐賀県佐賀市久保泉町下和泉 1 8 4 1
海洋エネルギー研究センター	佐賀県伊万里市山代町久原字平尾 1 - 4 8
海浜台地生物環境研究センター	唐津市松南町 1 5 2 - 1

4. 資本金の状況

47,360,798,044 円（全額 政府出資）

5. 役員状況

役員の数等は、国立大学法人法第 10 条により、学長 1 人、理事 6 人、監事 2 人。任期は国立大学法人法第 15 条の規定及び国立大学法人佐賀大学規則第 8 条の定めるところによる。

役職	氏名	就任年月日	主な職歴
学長	長谷川 照	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 12 年 12 月佐賀大学理工学部長 平成 15 年 10 月佐賀大学長
理事	小島 孝之	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 14 年 2 月佐賀大学農学部長
理事	渡辺 照男	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 12 年 6 月佐賀医科大学副学長 平成 15 年 10 月佐賀大学副学長
理事	古賀 和文	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 11 年 4 月佐賀大学経済学部長
理事	十時 忠秀	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 15 年 10 月佐賀大学医学部附属病院長
理事	野田 清	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 14 年 4 月佐賀医科大学事務局長 平成 15 年 10 月佐賀大学事務局長
理事	平山 泰士郎	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 17 年 9 月 30 日	平成 15 年 4 月佐賀県弁護士会会長
監事	野中 明	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	昭和 62 年 4 月株式会社リコー 海外営業 総括部部長 平成元年 4 月リコーフランス株式会社 代表 取締役社長 平成 15 年 6 月財団法人大隈重信侯誕生地 記念会常務理事
監事	川崎 稔	平成 16 年 4 月 1 日 ～平成 18 年 3 月 31 日	平成 2 年 7 月株式会社佐賀銀行東京支店 支店長 平成 5 年 7 月株式会社サニックス東京 本部 顧問 平成 13 年 4 月株式会社豊栄リゾート営業 部長

6. 職員の状況

平成16年5月1日現在

総数	1, 585人
教員	771人
職員	814人

7. 学部等の構成

組 織	区 分
学 部	文化教育学部 経済学部 医学部 理工学部 農学部
研 究 科	教育学研究科（修士課程） 経済学研究科（修士課程） 医学系研究科（修士課程） （博士課程） 工学系研究科（博士前期課程） （博士後期課程） 農学研究科（修士課程）

8. 学生の状況

平成16年5月1日現在

総学生数	7, 314人
学部学生	6, 423人
修士課程	737人
博士課程	154人
専門職学位課程	一人

9. 設立の根拠となる法律名

国立大学法人法

10. 主務大臣

文部科学大臣

1 1. 沿革

年 月	事 項
S24. 5.	国立学校設置法の公布により、文理学部、教育学部の新制大学として発足 附属施設として附属図書館、教育学部附属小学校及び附属中学校を設置
30. 7	農学部設置
41. 4	文理学部を改組し、経済学部、理工学部及び教養部設置
45. 4	教育学部附属幼稚園設置 大学院農学研究科（修士課程）設置
49. 8	佐賀大学内に「国立医学教育機関創設準備室」設置＊
50. 4	大学院工学研究科（修士課程）設置
51. 10	国立学校設置法の一部を改正する法律の施行により、佐賀医科大学発足＊
53. 4	教育学部附属養護学校設置
56. 4	医学部附属病院設置＊
56. 10	附属病院診療業務開始＊
59. 4	大学院医学研究科（博士課程）設置＊
63. 4	鹿児島大学大学院連合農学研究科（博士課程）に参加
H元. 5	科学技術共同開発センター設置
3. 4	大学院理工学研究科を改組し、大学院工学系研究科（博士課程）設置
4. 4	大学院経済学研究科（修士課程）設置 医学部附属実験実習機器センター設置＊
5. 4	大学院教育学研究科（修士課程）設置 海浜台地生物生産研究センター設置 医学部看護学科設置＊
8. 4	医学部救急医学開設＊
8. 9	教養部廃止
8. 10	教育学部改組により文化教育学部設置
9. 4	大学院医学研究科を医学系研究科に改組し、看護学専攻（修士課程）設置＊
10. 12	ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー設置
12. 4	学術情報処理センター設置（情報処理センター廃止）
13. 4	低平地研究センター設置（低平地防災研究センター廃止）
14. 4	総合分析実験センター設置（機器分析センター改組） 海洋エネルギー研究センター設置（理工学部附属海洋温度差エネルギー実験施設廃止）
15. 4	海浜台地生物環境研究センター設置（海浜台地生物生産研究センター廃止） シンクロトロン光応用研究センター設置 農学部附属資源循環フィールド科学教育研究センター設置（農学部附属農場廃止） 医学部附属地域医療科学教育研究センター設置＊
15. 10	佐賀大学・佐賀医科大学統合、新「佐賀大学」設置
16. 4	国立大学法人佐賀大学へ移行

＊は旧佐賀医科大学

12. 経営協議会・教育研究評議会

○経営協議会（国立大学法人の経営に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
長谷川 照	学長
古賀 和文	理事（国際貢献・社会貢献担当）
十時 忠秀	理事（医療担当）
野田 清	理事（財務・広報担当）
辻 健児	文化教育学部長
向井 常博	医学部長
西河 貞捷	理工学部長
佐古 宣道	佐賀県技術顧問（元佐賀大学長）
指山 弘養	佐賀県商工会議所連合会会長
凌 俊朗	佐賀産業保健推進センター所長（前佐賀県医師会長）
関本 優	佐賀大学同窓会長
中尾 清一郎	佐賀新聞社社長
古川 康	佐賀県知事
横尾 俊彦	佐賀県市長会会長

○教育研究評議会（国立大学法人の教育研究に関する重要事項を審議する機関）

氏名	現職
長谷川 照	学長
小島 孝之	理事（教育・学生担当）
渡辺 照男	理事（研究・企画・評価担当）
古賀 和文	理事（国際貢献・社会貢献担当）
辻 健児	文化教育学部長
納富 一郎	経済学部長
向井 常博	医学部長
西河 貞捷	理工学部長
田代 洋丞	農学部長
小倉 幸雄	附属図書館長
新富 康央	高等教育開発センター長
江崎 利昭	教養教育運営機構長
撫尾 知信	文化教育学部教授
日高 敬児	文化教育学部教授
飯塚 正朝	経済学部教授
飯盛 信男	経済学部教授
田淵 和雄	医学部教授
長澤 浩平	医学部教授

中 島 晃	理工学部教授
渡 邊 訓 甫	理工学部教授
野 瀬 昭 博	農学部教授
藤 田 修 二	農学部教授
北 川 慶 子	文化教育学部教授
増 子 貞 彦	医学部教授
渡 邊 義 明	学術情報処理センター長

以下の事項については、平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書に記載

「事業の実施状況」

- I 大学の教育研究等の質の向上
 - 1 教育に関する実施状況（目標）
 - (1) 教育の成果に関する実施状況（目標）
 - (2) 教育内容等に関する実施状況（目標）
 - (3) 教育の実施体制等に関する実施状況（目標）
 - (4) 学生への支援に関する実施状況（目標）
 - 2 研究に関する実施状況（目標）
 - (1) 研究水準及び研究の成果等に関する実施状況（目標）
 - (2) 研究実施体制等の整備に関する実施状況（目標）
 - 3 その他の実施状況（目標）
 - (1) 社会との連携，国際交流等に関する実施状況（目標）
 - (2) 附属病院に関する実施状況（目標）
 - (3) 附属学校に関する実施状況（目標）

- II 業務運営の改善及び効率化
 - 1 運営体制の改善に関する実施状況（目標）
 - 2 教育研究組織の見直しに関する実施状況（目標）
 - 3 教職員の人事の適正化に関する実施状況（目標）
 - 4 事務等の効率化・合理化に関する実施状況（目標）

- III 財務内容の改善
 - 1 外部研究資金その他の自己収入の増加に関する実施状況（目標）
 - 2 経費の抑制に関する実施状況（目標）
 - 3 資産の運用管理の改善に関する実施状況（目標）

- IV 自己点検・評価及び情報提供
 - 1 評価の充実に関する実施状況（目標）
 - 2 情報公開等の推進に関する実施状況（目標）

- V その他業務運営に関する重要事項
 - 1 施設設備の整備等に関する実施状況（目標）
 - 2 安全管理に関する実施状況（目標）

VI 予算(人件費の見積りを含む。)、収支計画及び資金計画

1. 予算

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
収入			
運営費交付金	11,432	11,432	0
施設整備費補助金	54	766	712
船舶建造費補助金	0	0	0
施設整備資金貸付金償還時補助金	17	50	33
国立大学財務・経営センター施設費交付金	0	0	0
自己収入	14,826	15,845	1,019
授業料及び入学金及び検定料収入	4,144	4,181	37
附属病院収入	10,566	11,337	771
財産処分収入	0	0	0
雑収入	116	327	211
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	756	976	220
長期借入金収入	444	441	△ 3
目的積立金取崩	0	0	0
計	27,529	29,508	1,979
支出			
業務費	24,816	24,458	△ 358
教育研究経費	12,628	11,240	△ 1,388
診療経費	9,457	9,970	513
一般管理費	2,731	3,248	517
施設整備費	498	495	△ 3
船舶建造費	0	0	0
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	756	829	73
長期借入金償還金	1,459	1,489	30
国立大学財務・経営センター施設費納付金	0	0	0
計	27,529	27,271	△ 258

2. 人件費

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
人件費(承継職員分の退職手当は除く)	14,285	14,330	45

3. 収支計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
費用の部			
經常費用	29,876	26,941	△ 2,935
業務費	24,937	23,642	△ 1,295
教育研究経費	2,867	2,399	△ 468
診療経費	6,136	5,671	△ 465
受託研究経費等	435	382	△ 53
役員人件費	124	120	△ 4
教員人件費	9,288	8,834	△ 454
職員人件費	6,087	6,236	149
一般管理費	376	653	277
財務費用	343	373	30
雑損	0	0	0
減価償却費	4,220	2,272	△ 1,948
臨時損失	0	1,355	1,355
収益の部			
經常収益	30,419	28,491	△ 1,928
運営費交付金	11,244	10,668	△ 576
授業料収益	3,433	3,712	279
入学金収益	526	542	16
検定料収益	128	127	△ 1
附属病院収益	10,566	11,792	1,226
受託研究等収益	435	382	△ 53
寄附金収益	308	388	80
財務収益	1	1	0
雑益	116	372	256
資産見返運営費交付金等戻入	40	10	△ 30
資産見返寄附金戻入	2	7	5
資産見返物品受贈額戻入	3,620	491	△ 3,129
臨時利益	0	1,870	1,870
純利益	543	2,065	1,522
目的積立金取崩益	0	0	0
総利益	543	2,065	1,522

4. 資金計画

(単位:百万円)

区 分	予算額	決算額	差 額 (決算-予算)
資金支出	28,697	30,458	1,761
業務活動による支出	25,200	22,187	△ 3,013
投資活動による支出	870	363	△ 507
財務活動による支出	1,459	2,042	583
翌年度への繰越金	1,168	5,866	4,698
資金収入	28,697	30,458	1,761
業務活動による収入	27,014	28,793	1,779
運営費交付金による収入	11,432	11,432	0
授業料及び入学金検定料による収入	4,144	4,180	36
附属病院収入	10,566	11,337	771
受託研究等収入	435	451	16
寄附金収入	321	513	192
その他の収入	116	881	765
投資活動による収入	71	55	△ 16
施設費による収入	71	54	△ 17
その他の収入	0	1	1
財務活動による収入	444	441	△ 3
前年度よりの繰越金	1,168	1,169	1

注) 資金には、奨学寄附金を運用した定期預金及び投資有価証券(国債)を含めております。

以下の事項については、平成16事業年度に係る業務の実績に関する報告書に記載

VII. 短期借入金の限度額

VIII. 重要財産を譲渡し、又は担保に供する計画

IX. 剰余金の使途

X. その他

1. 施設・設備に関する状況（計画）
2. 人事に関する状況（計画）

X I. 関連会社及び関連公益法人等

1. 特定関連会社

特定関連会社名	代 表 者 名
該当なし	

2. 関連会社

関連会社名	代 表 者 名
該当なし	

3. 関連公益法人等

関連公益法人等名	代 表 者 名
財団法人 栄仁会	理事長 山 口 雅 也

①沿革

所 在 地 佐賀市鍋島五丁目1—1 佐賀大学医学部附属病院内

設立年月日 昭和56年7月28日（佐賀県知事認可）

名 称 財団法人 栄仁会

②事業内容

公益事業

- ・ 患者に対する慰安及び救援
- ・ 地域保健医療に対する振興助成
- ・ 医学部及び附属病院の運営等に関する協力助成

収益事業

- ・ 患者及び関係者に対する生活必需品の供給
- ・ 患者の療養に必要とする便宜の供与
- ・ 附属病院の運営に関する協力

構内駐車場等整理業務